

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	35,878	流動負債	29,552
現金及び預金	4,929	支払手形	743
受取手形	181	買掛金	8,913
売掛金	22,073	短期借入金	2,329
商品	734	一年以内返済長期借入金	6,881
仕掛品	3,261	一年以内償還社債	300
貯蔵品	95	リース債務	512
前払費用	1,705	未払金	803
短期貸付金	1,286	未払法人税等	1,474
繰延税金資産	1,352	未払消費税等	677
その他の	317	未払費用	2,444
貸倒引当金	△ 59	前受金	1,055
		賞与引当金	2,142
		開発等損失引当金	1,046
		その他の	229
固定資産	87,138	固定負債	26,026
有形固定資産	26,187	長期借入金	17,215
建物	12,351	社債	1,200
機械及び装置	2,520	リース債務	1,071
リース資産	1,224	退職給付引当金	6,309
土地	9,426	役員退職慰労引当金	36
その他の	664	その他の	193
無形固定資産	5,510	負債合計	55,579
のれん	4	(純資産の部)	
電話施設利用権	637	株主資本	65,516
ソフトウェア	4,429	資本金	20,830
リース資産	193	資本剰余金	27,913
その他の	245	資本準備金	18,871
		その他資本剰余金	9,041
投資その他の資産	55,440	利益剰余金	16,773
投資有価証券	11,694	利益準備金	9
関係会社株式	34,321	その他利益剰余金	16,764
長期貸付金	257	繰越利益剰余金	16,764
前払年金費用	3,761		
敷金・保証金	1,997	評価・換算差額等	1,921
保険積立資産	1,107	その他有価証券評価差額金	1,921
破産・更生債権等	25		
繰延税金資産	671	純資産合計	67,438
その他の	1,747		
貸倒引当金	△ 143	負債・純資産合計	123,017
資産合計	123,017		

損益計算書
〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		117,443
売 上 原 価		102,276
売 上 総 利 益		15,166
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		8,857
営 業 利 益		6,308
営 業 外 収 益		1,116
受 取 利 息 及 び 配 当 金	457	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	189	
そ の 他	469	
営 業 外 費 用		1,032
支 払 利 息	202	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	170	
そ の 他	652	
経 常 利 益		6,392
特 別 利 益		236
固 定 資 産 売 却 益	223	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	13	
特 別 損 失		186
固 定 資 産 売 却 除 却 損	74	
減 損 損 失	44	
そ の 他	68	
税 引 前 当 期 純 利 益		6,442
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		1,999
法 人 税 等 調 整 額		76
当 期 純 利 益		4,367

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 ———— 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ———— 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ———— 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、仕掛品 ———— 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 ———— 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く) ———— 定額法

無形固定資産(リース資産を除く) ———— 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

リース資産 ———— 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ————— 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 ————— 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 開発等損失引当金 ————— 受注契約に基づく開発等のうち、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、その損失見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 ————— 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 ————— 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
- 関係会社事業損失引当金 ————— 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当社が負担することが見込まれる額を計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 21,503百万円

(2)保証債務 1,074百万円

(3)関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,799百万円
長期金銭債権	1,664百万円
短期金銭債務	5,667百万円
長期金銭債務	10,290百万円

(4)貸出コミットメントライン契約

当社グループでは、当社および子会社6社にキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、これに伴う貸出コミットメントラインの当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円
貸出実行残高	865百万円
差引貸出未実行残高	4,134百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	6,880百万円
仕入高	22,802百万円
営業取引以外の取引高	4,356百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度期末 の株式数
普通株式	48,808 千株	—	—	48,808 千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 第64回定時株主総会	普通株式	492百万円	10円09銭	平成27年 3月31日	平成27年 6月22日
平成27年10月28日 第456回取締役会	普通株式	999百万円	20円47銭	平成27年 9月30日	平成27年 11月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月17日開催予定の第65回定時株主総会において、つぎのとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 1,418百万円
- ・ 1株当たり配当額 29円07銭
- ・ 基準日 平成28年3月31日
- ・ 効力発生日 平成28年6月20日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		(単位：百万円)
賞与引当金		661
退職給付引当金		1,564
関係会社株式評価損		356
投資有価証券評価損		231
減価償却費超過額		318
減損損失		359
開発等損失引当金		323
その他		484
繰延税金資産小計		4,298
評価性引当額		△ 923
繰延税金資産合計		3,374
繰延税金負債		
退職給付信託設定に伴う計上額		△ 581
その他有価証券評価差額金		△ 768
その他		△ 0
繰延税金負債合計		△ 1,350
繰延税金資産の純額		2,023

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.06%から、平成28年4月1日から平成30年3月31日までに解消が見込まれる一時差異については30.86%、平成30年4月1日以降については30.62%にそれぞれ変更になります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が136百万円減少し、その他有価証券評価差額金が41百万円、法人税等調整額が177百万円それぞれ増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータおよび通信機器など情報処理設備の一部をリース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱インテックソリューションパワー	所有直接100%	要員派遣の受入 要員の出向 資金の借入	資金の借入 (注3)	1,056	短期借入金	637
				借入金の返済 (注3)	1,150		
				資金の借入 (注3)	200	長期借入金	1,400
子会社	㈱アイ・ユー・ケイ	所有直接100%	情報機器等の販売 資金の貸付 資金の借入 要員の出向 役員の兼任	商品仕入	5,093	買掛金	1,522
				資金の借入 (注3)	1,721	-	-
				借入金の返済 (注3)	1,721		
子会社	㈱ネクスウェイ	所有直接100%	ネットワーク運用の受託 資金の借入 要員の出向 役員の兼任	資金の借入 (注3)	2,150	短期借入金	789
				借入金の返済 (注3)	1,930		
				資金の借入 (注3)	300	長期借入金	2,500
子会社	㈱高志インテック	所有直接100%	要員派遣の受入 情報機器等(リース物件)の 販売 情報機器等の賃借 資金の貸付 要員の出向	資金の貸付 (注3)	3,320	短期貸付金	1,136
				貸付金の回収 (注3)	3,915		
				貸付金の回収 (注3)	200	-	-
子会社	㈱スカイインテック	所有直接100%	建物付帯設備工事の委託 不動産の賃借等 資金の借入 要員の出向	不動産の賃借等	785	敷金・保証金	1,249
				資金の借入 (注3)	1,520	短期借入金	715
				借入金の返済 (注3)	1,200		
				資金の借入 (注3)	1,000	長期借入金	5,500
				借入金の返済 (注3)	200		
関連会社	㈱パワー・アンド・IT	所有直接35%	データセンター運用の受託 データセンター設備の賃借 要員の出向 債務保証	債務の保証 (注4)	1,074	-	-

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(注3) 当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、金利については市場金利を勘案して決定しております。

(注4) ㈱パワー・アンド・ITの金融機関等からの借入(短期借入金3,070百万円、債務保証期限平成28年6月末)の出資割合分につき、債務保証を行っております。

8. 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,381円68銭

(2) 1株当たり当期純利益

89円47銭